

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)	
信託期間	2016年6月30日から原則として、無期限とします。	
運用方針	「ロング・ショート戦略」による絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。比較対象となるベンチマークは特に定めないものとします。	
主要運用対象	日本株 ロングショート 戦略ファンド	日本株ロングショート戦略マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、我が国の金融商品取引所上場株式ならびに短期金融商品に直接投資することもあります。
	日本株 ロングショート 戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本株 ロングショート 戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本株 ロングショート 戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回(1月、4月、7月、10月の25日。但し休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 ② 分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

# 日本株ロングショート 戦略ファンド (愛称：いつつぼし)

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

## 運用報告書(全体版)

第10作成期

第18期(決算日 2021年1月25日)

第19期(決算日 2021年4月26日)

### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株ロングショート戦略ファンド」は、2021年4月26日に第19期決算を行いましたので、ここに第18期、第19期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額	
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率							
第6作成期	10期(2019年1月25日)	円 9,348	150	△4.9	2,330.25	△2.0	83.1	5.5	△18.6	0.1	1.0	1,145
	11期(2019年4月25日)	9,713	150	5.5	2,438.36	4.6	91.8	16.1	△14.4	0.1	—	1,172
第7作成期	12期(2019年7月25日)	9,483	150	△0.8	2,379.16	△2.4	92.5	9.1	△9.7	0.1	—	1,119
	13期(2019年10月25日)	9,767	75	3.8	2,510.65	5.5	92.1	10.8	△10.3	0.1	—	1,140
第8作成期	14期(2020年1月27日)	10,173	75	4.9	2,597.26	3.4	89.4	17.2	△4.4	0.8	—	1,198
	15期(2020年4月27日)	9,796	75	△3.0	2,235.91	△13.9	91.7	9.9	△6.0	0.1	—	1,158
第9作成期	16期(2020年7月27日)	10,279	300	8.0	2,439.19	9.1	94.7	8.3	△18.1	0.1	—	1,204
	17期(2020年10月26日)	10,885	150	7.4	2,525.98	3.6	86.9	14.1	△1.5	0.3	—	1,308
第10作成期	18期(2021年1月25日)	11,711	150	9.0	2,909.49	15.2	96.9	11.4	—	0.1	—	1,319
	19期(2021年4月26日)	11,642	150	0.7	3,024.34	3.9	95.9	4.6	—	0.5	—	1,307

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注4) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

★当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率				
第18期	(期首)2020年10月26日	10,885	—	2,525.98	—	86.9	14.1	△1.5	0.3
	10月末	10,643	△2.2	2,464.21	△2.4	80.9	5.5	△4.0	0.8
	11月末	11,241	3.3	2,738.72	8.4	95.0	9.6	△6.4	0.2
	12月末	11,402	4.7	2,819.93	11.6	96.3	9.1	△2.5	0.1
第19期	(期末)2021年1月25日	11,861	9.0	2,909.49	15.2	96.9	11.4	—	0.1
	(期首)2021年1月25日	11,711	—	2,909.49	—	96.9	11.4	—	0.1
	2021年1月末	11,250	△3.9	2,826.50	△2.9	95.5	9.6	△4.6	0.6
	2月末	11,473	△2.0	2,914.58	0.2	96.3	6.5	—	0.8
	3月末	11,907	1.7	3,080.87	5.9	92.6	5.7	△1.1	0.3
	(期末)2021年4月26日	11,792	0.7	3,024.34	3.9	95.9	4.6	—	0.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

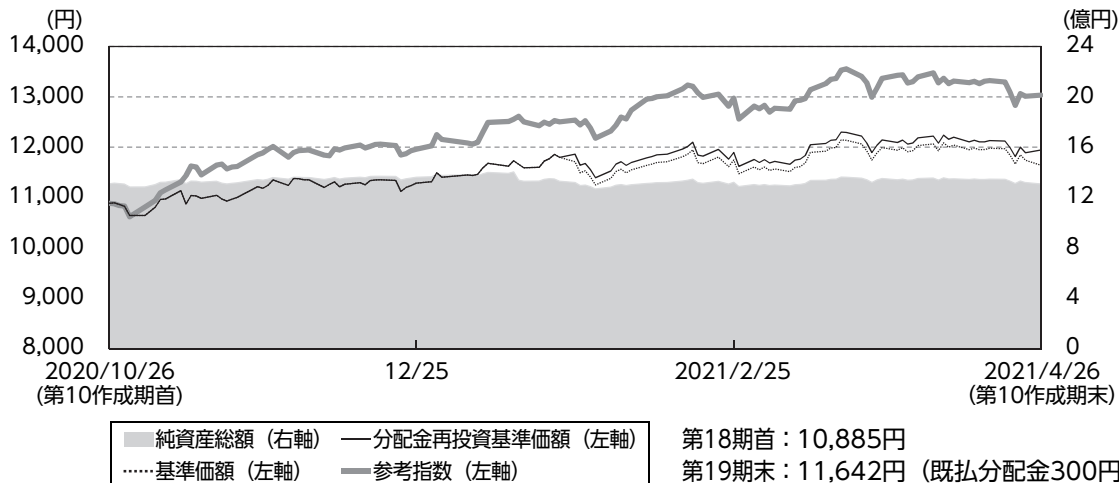
(注4) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しております。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ★運用経過

### ☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2020年10月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

## ☆基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・2020年11月：米大統領選挙と議会選挙の投開票が行われ、バイデン大統領誕生と上院議会選挙では共和党勝利の可能性が高まり、「ねじれ議会」になるとの見通しから、バイデン氏や民主党が掲げる増税路線が難航するとの観測が好感され、世界的に株価は反発し、保有するロング（買い）ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2021年1月：米国の連邦議会選挙の上院2議席をめぐる決選投票で民主党候補が勝利し、大統領職と上下両院議会の多数派を民主党が占める「トリプルブルー」となったことから、バイデン氏が掲げる大型の景気刺激策の早期実施などの思惑が強まり、米国の主要株価指数が揃って史上最高値を更新したことなどが好感され、保有するロング（買い）ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2021年3月：米国株式市場が、1.9兆ドル規模の追加経済対策が成立したことや、ワクチン接種の加速などで米国内の新型コロナウイルスの感染者数が8週連続で減少し、経済活動の正常化期待が高まり、米国の主要株価指数であるS&P500種株価指数やダウ工業株30種平均が史上最高値を更新したことなどが好感され、保有するロング（買い）ポジションがプラス寄与となりました。

### <下落要因>

- ・2021年2月：月後半には、米国債長期金利が一時1.6%を付ける急上昇となり、割高感が意識されやすいハイテク関連株を中心に米国株式市場が下落し、世界的に株価調整懸念が広がったことから、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2021年4月：ゴールデンウィークの大型連休を控え、日本におけるワクチン接種率が世界で最下位クラスと進まない中、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、4都府県で再び緊急事態宣言が発出されたことなどが嫌気され、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。

## ☆投資環境

(期初2020年10月27日～期末2021年4月26日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は29,126.23円となり、期初前日の23,494.34円と比較して、+5,631.89円上昇し+23.97%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+498.36ポイント上昇し+19.73%の上昇率となりました。

日本株式市場は、欧州圏での新型コロナウイルスの感染者数増加が確認され、ロックダウン(都市封鎖)などの経済活動を委縮する防疫措置の強化懸念が重荷となり、10月の中旬以降は下落しました。11月には、米大統領選挙と議会

選挙の投開票が行われ、バイデン大統領誕生と上院議会選挙では共和党勝利の可能性が高まり、バイデン氏や民主党が掲げる増税路線が難航するとの観測などが好感され、世界的に株価は反発しました。12月も世界的に株価は続伸となり、欧米でワクチン接種が開始され、経済正常化への期待感の高まりなどが好感されました。また、欧米などの主要中央銀行の金融緩和の継続姿勢などが根底で株式市場を下支えする格好となりました。2021年の年明けには、米国の大統領職と上下両院議会の多数派を民主党が占めたことから、バイデン新政権における景気刺激策の早期実施の期待感から米国株が大きく上昇したことなどを好感して、一段高の上昇となりました。2月には、米国の1.9兆ドル規模の追加経済対策実施への期待感や、ワクチン接種ペースが加速している状況などが好感され、米国株式市場が堅調に推移するにつれて、日経平均株価指数は、およそ30年半ぶりに3万円台の大台を回復しました。しかし、2月の中旬以降、次第に米国債金利が上昇(債券価格は下落)したこと、割高感が意識されやすいハイテク関連株を中心に米国株式市場が急落したことなどが嫌気され、月末にかけて下落する展開となりました。3月に入っても、欧州圏での新型コロナウイルス感染再拡大が嫌気され下落で始まりました。しかし、米国で1.9兆ドル規模の追加経済対策が成立したことや、米国でのワクチン接種の加速などを背景に、米国の主要株価指数が史上最高値を更新したことなどから、上昇に転じる推移となりました。3月の日銀の金融政策決定会合で、日銀がこれまで購入対象としていた日経平均連動型ETFの買入れ停止を決めたことなどが響き、月末にかけては、上値の重い推移となりました。4月は、米国債金利の上昇に一服感が漂ったことで、ハイテク関連株が反転上昇し、米国株式市場が堅調な推移となりましたが、ゴールデンウィークの大型連休を控えて、4都府県で緊急事態宣言が発令されたことなどが重荷となり、当期末にかけて、下落となりました。



## ☆当該投資信託のポートフォリオ

### <日本株ロングショート戦略ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「日本株ロングショート戦略マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する株式ロングショート戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

### <日本株ロングショート戦略マザーファンド>

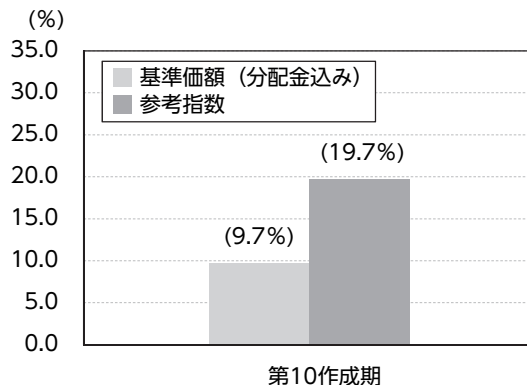
当ファンドは、ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、一方、PER（株価収益率）などのバリュエーション観点で過大評価されているセクターまたは個別株式から選定を行い信用取引による売建てを行う2つのポジションを組み合わせた戦略で、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそ+71%～+100%の間で株式市場環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

## ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第18期	第19期
	2020年10月27日～2021年1月25日	2021年1月26日～2021年4月26日
当期分配金 (円)	150	150
(対基準価額比率) (%)	( 1.26)	( 1.27)
当期の収益 (円)	150	78
当期の収益以外 (円)	—	71
翌期繰越分配対象額 (円)	1,711	1,642

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ★今後の運用方針

### <日本株ロングショート戦略ファンド>

当ファンドは、主として日本株ロングショート戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、株式ロングショート戦略での絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

### <日本株ロングショート戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せず、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行い、株式ロングショート戦略によって絶対収益の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ★1 万口当たりの費用明細

項目	第18期～第19期		項目の概要
	(2020年10月27日～2021年4月26日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	330	2.91	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,319円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
(投信会社)	( 99)	(0.87)	
(販売会社)	( 31)	(0.27)	
(受託会社)	( 3)	(0.03)	
(成功報酬額)	(197)	(1.74)	
(b) 売買委託手数料	75	0.67	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 62)	(0.55)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( 4)	(0.04)	
(信用)	( 9)	(0.08)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( -)	( -)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( -)	( -)	
(信用)	( -)	( -)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(d) その他費用	26	0.23	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	( -)	( -)	
(監査費用)	( 4)	(0.04)	
(印刷費用)	(13)	(0.11)	
(信用取引)	( 9)	(0.08)	
(その他)	( 0)	(0.00)	
合計	431	3.81	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

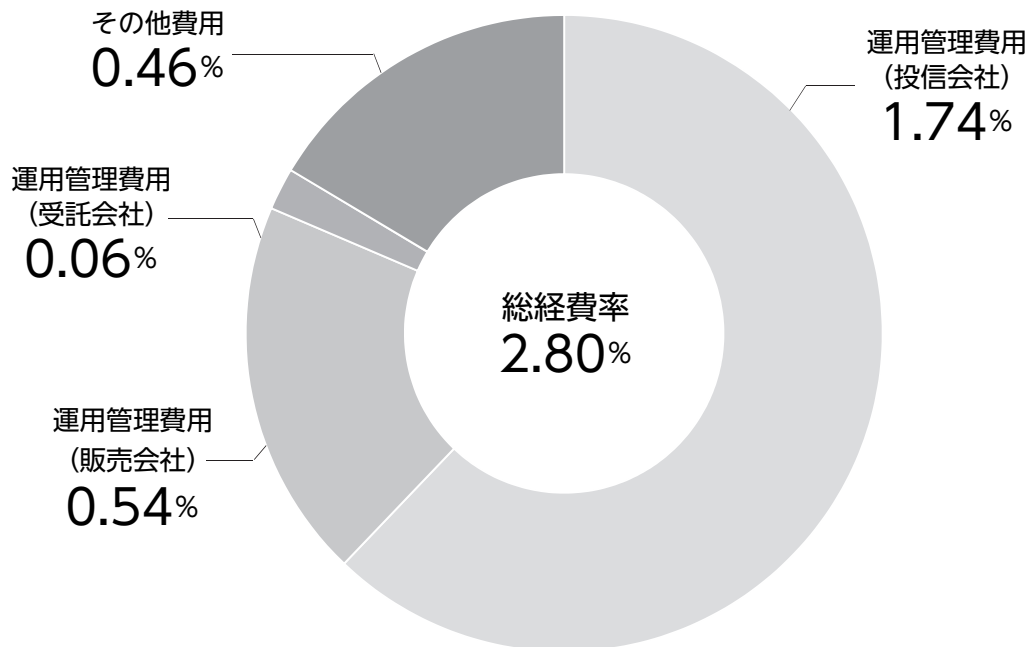
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.80%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2020年10月27日～2021年4月26日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項 目	第18期～第19期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株ロングショート戦略マザーファンド	千口 5,757	千円 10,000	千口 100,606	千円 183,000

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第18期～第19期
	日本株ロングショート戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,901,324千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,628,982千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	第18期～第19期
	日本株ロングショート戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	842,162千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	134,898千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	6.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託における主要な売買銘柄（2020年10月27日～2021年4月26日）

(1) 株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャルグループ	20.0	71,079	3,553	三井住友フィナンシャルグループ	24.0	85,532	3,563
ソフトバンクグループ	7.8	68,056	8,725	第一生命ホールディングス	35.2	58,171	1,652
第一生命ホールディングス	28.2	47,897	1,698	T&Dホールディングス	48.3	55,467	1,148
T&Dホールディングス	35.3	40,901	1,158	セレス	18.4	54,431	2,958
住友不動産	12.3	40,410	3,285	マネックスグループ	94.0	50,754	539
みずほフィナンシャルグループ	26.0	35,488	1,364	三菱UFJフィナンシャル・グループ	105.5	50,426	477
NexTone	5.4	35,401	6,555	ソフトバンクグループ	5.1	42,132	8,261
新生銀行	23.0	35,129	1,527	住友不動産	12.3	38,522	3,131
東京エレクトロン	1.0	34,971	34,971	新生銀行	24.4	37,224	1,525
SHIFT	2.3	32,527	14,142	NexTone	6.5	35,562	5,471

(注) 金額は受渡代金。

(2) 信用取引

種 類 別		新規売付		決 済	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	国 内 株 式	千株	千円	千株	千円
		138	339,331	206	502,831

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 信用取引に係る新規買付はありません。

(3) 先物取引

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	株 式 先 物	百万円	百万円	百万円	百万円
		189	191	2,029	2,067

(注) 金額は受渡代金。

(4) オプション取引

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 規 買付額	決済額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 規 売付額	決済額	権 利 被行使	義 務 消 滅
国 内	株 式 指 数	コール	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		プット	59	11	—	51	—	—	—	—

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2020年10月27日～2021年4月26日）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2021年4月26日現在）

親投資信託残高

銘柄名	前作成期末（第17期末）	当作成期末（第19期末）	
	口数	口数	評価額
日本株ロングショート戦略マザーファンド	千口 777,931	千口 683,082	千円 1,286,312

★有価証券の貸付及び借入の状況（2021年4月26日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2021年4月26日現在）

項目	当作成期末（第19期末）	
	評価額	比率
日本株ロングショート戦略マザーファンド	千円 1,286,312	% 96.3
コール・ローン等、その他	50,063	3.7
投資信託財産総額	1,336,375	100.0

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	2021年1月25日現在 2021年4月26日現在	
	第18期末	第19期末
(A) 資産	1,389,667,400円	1,336,375,882円
コール・ローン等	93,506,042	50,062,978
日本株ロングショート戦略マザーファンド	1,296,161,358	1,286,312,904
(B) 負債	70,257,496	28,468,262
未払収益分配金	16,899,022	16,850,902
未払解約金	23,847,281	528,970
未払信託報酬	28,521,520	10,099,336
その他未払費用	989,673	989,054
(C) 純資産総額(A-B)	1,319,409,904	1,307,907,620
元本	1,126,601,504	1,123,393,518
次期繰越損益金	192,808,400	184,514,102
(D) 受益権総口数	1,126,601,504口	1,123,393,518口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,711円	11,642円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,202,499,358円、期中追加設定元本額は27,756,196円、期中一部解約元本額は106,862,036円です。

(注2) 1口当たり純資産額は第18期1.1711円、第19期1.1642円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ★損益の状況

第18期 自2020年10月27日 至2021年1月25日  
第19期 自2021年1月26日 至2021年4月26日

項目	第18期	第19期
(A) 有価証券売買損益	138,898,905円	19,925,264円
売買益	145,586,154	20,155,700
売買損	△ 6,687,249	△ 230,436
(B) 信託報酬等	△ 29,516,314	△ 11,093,932
(C) 当期損益金(A+B)	109,382,591	8,831,332
(D) 前期繰越損益金	73,648,809	164,226,667
(E) 追加信託差損益金	26,676,022	28,307,005
(配当等相当額)	23,885,666	25,299,969
(売買損益相当額)	2,790,356	3,007,036
(F) 合計(C+D+E)	209,707,422	201,365,004
(G) 収益分配金	△ 16,899,022	△ 16,850,902
次期繰越損益金(F+G)	192,808,400	184,514,102
追加信託差損益金	26,676,022	28,307,005
(配当等相当額)	23,895,685	25,335,717
(売買損益相当額)	2,780,337	2,971,288
分配準備積立金	166,132,378	156,207,097
繰越損益金	0	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	第18期	第19期
	自2020年10月27日 至2021年1月25日	自2021年1月26日 至2021年4月26日
費用控除後の配当等収益額	924,087円	3,750,830円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	108,458,504	5,080,502
収益調整金	26,676,022	28,307,005
分配準備積立金	73,648,809	164,226,667
当ファンドの分配対象収益額	209,707,422	201,365,004
当ファンドの期末残存口数	1,126,601,504口	1,123,393,518口
1万口当たり収益分配対象額	1,861.41円	1,792.47円
1万口当たり分配金額	150	150
収益分配金金額	16,899,022	16,850,902

## ★お知らせ

該当事項はございません。

## ★分配金のお知らせ

決算期	第18期	第19期
1 万口当たり分配金 (税込み)	150円	150円

### ◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

### ◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

### ◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### ◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

## <補足情報>

下記は、日本株ロングショート戦略マザーファンド全体（911,882千口）の内容です。

### ★組入資産の明細

#### (1) 国内株式

銘柄	前作成期末 (第17期末)	当作成期末(第19期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業(0.4%)</b>			
INPEX	8.4	8.3	6,059
<b>建設業(1.9%)</b>			
コムシスホールディングス	1.1	1.1	3,740
大成建設	—	1.2	4,926
協和エクシオ	2	2	5,828
日揮ホールディングス	—	13	16,380
テスホールディングス	—	0.8	1,360
<b>食料品(1.6%)</b>			
寿スピリッツ	1.5	—	—
味の素	—	4	8,866
東洋水産	—	1.7	7,667
日清食品ホールディングス	—	1.2	9,504
STIフードホールディングス	0.3	0.2	1,016
<b>繊維製品(0.1%)</b>			
東レ	—	3.4	2,368
<b>パルプ・紙(1.2%)</b>			
王子ホールディングス	—	24	17,160
ニッポン高度紙工業	—	0.9	3,123
<b>化学(6.1%)</b>			
昭和電工	—	4.8	15,312
住友化学	—	20	11,080
トクヤマ	3.1	3.5	9,744
信越化学工業	0.8	0.8	15,324
田中化学研究所	—	5	8,170
エア・ウォーター	3	1.5	2,703
三井化学	3.2	—	—
宇部興産	—	0.9	2,025
扶桑化学工業	—	1.9	7,666
トリケミカル研究所	—	2.4	9,228
コーセー	0.4	—	—
I-ne	1.8	—	—
プレミアアンチエイジング	0.5	1.1	12,012
タカラバイオ	1.5	1.5	4,240
クミアイ化学工業	—	4.3	4,089

銘柄	前作成期末 (第17期末)	当作成期末(第19期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>医薬品(1.4%)</b>			
協和キリン	2.8	2.8	9,296
塩野義製薬	—	1	5,714
エーザイ	0.1	—	—
ツムラ	4	2.2	8,217
セルソース	0.1	—	—
モダリス	1.6	0.5	960
<b>石油・石炭製品(0.5%)</b>			
出光興産	—	3.5	9,096
ENEOSホールディングス	9	—	—
<b>ゴム製品(—%)</b>			
TOYO TIRE	3.5	—	—
ブリヂストン	2.2	—	—
<b>ガラス・土石製品(2.0%)</b>			
AGC	—	2.3	11,327
日本電気硝子	1.7	1.2	3,196
太平洋セメント	4.6	—	—
東海カーボン	—	9	15,687
日本碍子	—	1.5	2,929
<b>鉄鋼(0.9%)</b>			
日本製鉄	—	4	7,508
大太平洋金属	5.5	3.8	8,120
<b>非鉄金属(4.4%)</b>			
三井金属鉱業	—	2.8	10,248
東邦亜鉛	8.1	—	—
住友金属鉱山	1.9	0.8	3,737
DOWAホールディングス	—	1.7	7,701
UACJ	—	3	7,413
古河電気工業	—	4.5	12,829
住友電気工業	6.3	11	17,803
昭和電線ホールディングス	—	5.1	8,297
アサヒホールディングス	1.8	2.6	5,558
<b>金属製品(0.6%)</b>			
SUMCO	—	3.5	9,803
LIXIL	3	—	—

銘柄	前作成期末 (第17期末)	当作成期末(第19期末)	
	株数	株数	評価額 千円
<b>機械(8.1%)</b>	千株	千株	千円
日本製鋼所	2.8	—	—
ツガミ	3.7	3.7	6,848
オークマ	—	0.8	4,816
アイダエンジニアリング	—	6.4	5,984
FUJI	1.6	1.6	4,720
DMG森精機	1.7	3.5	6,097
NITTOKU	—	2	7,210
ディスコ	—	0.3	11,430
自律制御システム研究所	1.9	2.7	7,298
フリー	—	2	2,016
マルマエ	—	6.7	11,457
タツモ	1.1	4	7,928
SMC	0.3	0.3	19,539
ローツェ	—	1.2	12,288
ダイキン工業	1.1	—	—
ダイフク	0.4	—	—
ホシザキ	1.9	—	—
日本精工	7.7	10	10,170
NTN	—	13	4,121
三菱重工業	—	4	12,900
<b>電気機器(20.4%)</b>			
イビデン	—	1.8	9,468
ミネベアミツミ	—	7	19,306
日立製作所	—	3.6	18,644
東芝	—	1.3	5,804
三菱電機	—	4.5	7,350
富士電機	—	2.5	12,000
オキサイド	—	1	9,270
マブチモーター	2.1	—	—
日本電産	1.1	1	12,985
オムロン	—	1	8,700
MCJ	5.3	—	—
テックポイント・インク JDR	11.5	11.5	16,974
日本電気	1.5	2.5	15,825
富士通	0.1	0.6	9,708
エレコム	1.1	1.4	3,263
シャープ	3.3	—	—
アンリツ	4.5	5.2	12,292
ソニーグループ	1.3	1.2	14,040
TDK	0.7	1.6	24,208

銘柄	前作成期末 (第17期末)	当作成期末(第19期末)	
	株数	株数	評価額 千円
	千株	千株	千円
タムラ製作所	—	20	10,260
アルプスアルパイン	—	8	10,312
アルチザネットワークス	4.1	2.1	4,000
フォスター電機	2.5	—	—
ヨコオ	—	2	5,380
スミダコーポレーション	—	6.5	6,935
リオン	3.7	2	5,630
キーエンス	0.4	0.3	15,642
シスメックス	—	0.3	3,453
日本マイクロニクス	—	1.4	2,452
スタンレー電気	—	2	6,420
ファナック	0.3	0.2	5,156
ローム	—	0.5	5,535
浜松ホトニクス	3	2.1	13,734
太陽誘電	—	2.2	10,989
村田製作所	0.8	1.9	16,953
指月電機製作所	9.9	9.9	6,464
KOA	—	1.7	2,760
東京エレクトロン	—	0.2	9,812
<b>輸送用機器(4.3%)</b>			
デンソー	3.3	1.5	10,423
東海理化電機製作所	3	—	—
川崎重工業	—	4	10,016
日産自動車	18.5	—	—
いすゞ自動車	—	6.5	7,189
トヨタ自動車	1.138	2.138	17,670
武蔵精密工業	—	5	9,720
アイシン	2.2	—	—
本田技研工業	4	2.5	8,225
スズキ	1.6	—	—
SUBARU	3.4	—	—
ヤマハ発動機	—	3.3	9,081
テイ・エス テック	3.6	—	—
<b>精密機器(3.6%)</b>			
テルモ	2.5	2.5	10,427
島津製作所	1	1	4,040
マニー	3	2.1	5,667
オリンパス	6.7	6.2	14,064
HOYA	0.6	1.2	15,690
朝日インテック	4	2.1	6,291
メニコン	1.9	0.7	4,704



銘柄	前作成期末 (第17期末)	当作成期末(第19期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニプロ	5.8	—	—
<b>その他製品(2.8%)</b>			
MTG	5.8	—	—
パンダイナムコホールディングス	0.4	2.2	17,820
ヤマハ	1.6	1.6	9,808
ビジョン	1.4	—	—
任天堂	0.2	0.3	18,435
<b>電気・ガス業(0.7%)</b>			
レノバ	6.7	3.3	11,385
<b>陸運業(-%)</b>			
京成電鉄	2.5	—	—
<b>海運業(1.3%)</b>			
日本郵船	4	2.5	10,225
商船三井	1.7	2.6	10,790
<b>空運業(1.0%)</b>			
日本航空	—	3.6	8,287
ANAホールディングス	—	3.3	8,271
<b>倉庫・運輸関連業(0.5%)</b>			
近鉄エクスプレス	—	3.6	9,183
<b>情報・通信業(9.6%)</b>			
NECネットエスアイ	1.5	—	—
GMOペパボ	1	—	—
エムアップホールディングス	2.9	1.7	4,935
メディアドゥ	0.6	—	—
オプティム	3.4	—	—
セレス	8.2	0.8	3,204
SHIFT	0.3	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	0.7	—	—
GMOグローバルサイン・ホールディングス	1.1	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	0.7	0.5	1,520
メディカル・データ・ビジョン	—	0.8	1,636
テラスカイ	1.6	—	—
Ubicomホールディングス	3	2	6,720
カナミックネットワーク	0.3	0.2	141
勤次郎	0.8	—	—
カラダノート	0.1	—	—
フィーチャ	0.2	—	—
インターファクトリー	0.3	—	—
rakumo	0.5	—	—
ブレイド	—	0.8	3,552

銘柄	前作成期末 (第17期末)	当作成期末(第19期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ENECHANGE	—	0.4	1,043
WACUL	—	0.1	277
ジーネクスト	—	0.1	202
スパイダープラス	—	0.5	973
野村総合研究所	1.5	3	9,930
Jストリーム	—	1.6	8,400
サイバネットシステム	2.6	2.6	2,272
インフォコム	1.1	—	—
Amazia	0.5	—	—
ギフティ	1.6	—	—
マクアケ	0.3	—	—
メドレー	0.7	—	—
JMDC	1.2	0.7	3,507
JTOWER	1.3	—	—
AI inside	0.2	—	—
ビザスク	0.5	—	—
アイキューブドシステムズ	0.4	—	—
コマースOneホールディングス	2.7	—	—
サイバートラスト	—	0.4	2,832
Zホールディングス	—	8.5	4,399
S Bテクノロジー	1.5	0.2	650
電通国際情報サービス	2.7	4.3	17,200
東映アニメーション	0.8	0.6	7,356
アルゴグラフィックス	1	—	—
日本ユニシス	0.8	2.5	8,637
USEN-NEXT HOLDINGS	7.5	8	17,752
GMOインターネット	5.8	—	—
学研ホールディングス	—	2	2,810
エヌ・ティ・ティ・データ	5	5	8,450
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	1.4	8,862
カブコン	0.6	—	—
コナミホールディングス	1.8	0.9	5,841
ソフトバンクグループ	—	2.7	27,364
<b>卸売業(4.1%)</b>			
アセンテック	3	0.8	1,210
第一興商	1.4	—	—
アズワン	0.3	—	—
アイスコ	—	0.1	230
丸紅	—	12	10,794
豊田通商	—	1.8	8,559

銘柄	前作成期末 (第17期末)	当作成期末(第19期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井物産	2.3	4.5	10,212
三菱商事	4.8	2.4	7,228
岩谷産業	—	2.1	14,196
イワキ	—	10	7,480
サンリオ	4.7	—	—
ミスミグループ本社	1.6	2.6	8,086
<b>小売業(6.0%)</b>			
アスクル	—	4.5	17,865
エディオン	—	6	6,996
ハニーズホールディングス	3.9	—	—
ビックカメラ	—	5	5,665
MonotaRO	—	5.4	15,228
アークランドサービスホールディングス	2	—	—
J. フロント リテイリング	11	—	—
ZOZO	0.4	0.2	697
物語コーポレーション	0.8	2	14,580
三越伊勢丹ホールディングス	—	10	7,350
あさひ	—	1.7	2,548
コスモス薬品	0.2	0.5	7,995
ロコンド	1.5	—	—
良品計画	6.1	—	—
ゼンショーホールディングス	2.2	—	—
いつも	—	2.9	12,412
ファーストリテイリング	—	0.1	8,822
<b>銀行業(0.9%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	38	—	—
新生銀行	10.4	9	14,427
あおぞら銀行	3	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	35	—	—
りそなホールディングス	19	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	4	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	4.2	—	—
<b>証券、商品先物取引業(0.4%)</b>			
SBIホールディングス	3.1	2.5	7,397
野村ホールディングス	8	—	—
マネックスグループ	23	—	—
<b>保険業(0.5%)</b>			
アニコムホールディングス	2.8	8.1	8,270
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4	—	—
第一生命ホールディングス	7	—	—

銘柄	前作成期末 (第17期末)	当作成期末(第19期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	1.5	—	—
T&Dホールディングス	13	—	—
<b>その他金融業(-%)</b>			
アコム	7.5	—	—
三菱HCキャピタル	10	—	—
イー・ギャランティ	2.8	—	—
NECキャピタルソリューション	1	—	—
<b>不動産業(2.8%)</b>			
野村不動産ホールディングス	3.8	1.9	4,943
パーク24	—	8.5	17,977
三菱地所	1.5	—	—
ダイビル	22	18	24,012
京阪神ビルディング	10	—	—
イオンモール	3.8	—	—
<b>サービス業(11.9%)</b>			
メンバーズ	1.2	—	—
タケエイ	—	8	10,088
シイエム・シイ	0.7	—	—
学情	1.9	—	—
シミックホールディングス	—	4	6,476
ベネフィット・ワン	2.7	0.9	2,585
エムスリー	1.8	1.9	14,419
アウトソーシング	—	3.4	5,868
エスプール	—	8.5	8,398
プレステージ・インターナショナル	5.8	5.8	4,431
セブテーニ・ホールディングス	—	20	10,440
ケネディクス	12	—	—
オリエンタルランド	0.4	1.1	17,270
ラウンドワン	7.5	—	—
リゾートトラスト	3.1	—	—
リソー教育	28.5	28.5	8,749
東京個別指導学院	11	8.9	5,268
モーニングスター	0.6	—	—
アイ・アールジャパンホールディングス	1.2	0.9	13,698
インパクトホールディングス	3.2	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	1	2.5	12,950
ライオンエクスプレスホールディングス	2.7	3.7	6,219
シグマクシス	6.8	4.8	10,099
メドピア	0.5	0.2	1,192
レアジョブ	0.2	—	—

銘柄	前作成期末 (第17期末)	当作成期末(第19期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ベルシステム24ホールディングス	2.1	—	—
エアトリ	2.9	7.3	15,870
バイカレント・コンサルティング	0.3	—	—
ジャパニエベーターサービスホールディングス	1.6	5.2	11,710
エル・ティール・エス	0.2	—	—
マネジメントソリューションズ	3.5	—	—
プロレド・パートナーズ	0.6	—	—
ユーピーアール	0.4	—	—
AHCグループ	0.1	—	—
リビングプラットフォーム	0.1	—	—
Fast Fitness Japan	—	1.8	7,929
NexTone	1.3	2	6,500

銘柄	前作成期末 (第17期末)	当作成期末(第19期末)		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
さくらさくプラス	0.1	—	—	
グッドパッチ	1.8	—	—	
Retty	0.1	—	—	
東祥	5.5	10.5	18,994	
共立メンテナンス	2.5	—	—	
トランス・コスモス	4.1	—	—	
合計	株数・金額	729	718	1,673,819
	銘柄数(比率)	203銘柄	192銘柄	<97.5%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## (2) オプション取引期末残高

種 類 別		コール・ プット別	当作成期末(第19期末)	
			買 建 額	売 建 額
国 内	日経225オプション		百万円	百万円
		コール	—	—
		プット	9	—

## (3) 信用取引期末残高

	当作成期末(第19期末)	
	売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内 株 式	千株 60	千円 80,605

(注) 信用取引に係る買建はありません。

★売買および取引の状況（2020年10月27日～2021年4月26日）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,562 (15)	千円 2,939,836 (-)	千株 1,588 (-)	千円 2,961,488 (-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 信用取引

種 類 別		新規売付		決 済	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	国内株式	千株 138	千円 339,331	千株 206	千円 502,831

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 信用取引に係る新規買付はありません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式	東証マザーズ指数先物	百万円 -	百万円 -	百万円 381	百万円 404
	日経225先物	-	-	788	795
	TOPIX先物	189	191	859	866

(注) 金額は受渡代金。

(4) オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利被行使	義務消滅
国内株式	日経225先物	コール	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -
		プット	59	11	-	51	-	-	-	-

(注) 金額は受渡代金。

## 日本株ロングショート戦略マザーファンド

第4期運用報告書 [決算日 2020年6月29日]

[計算期間 2019年7月2日～2020年6月29日]

「日本株ロングショート戦略マザーファンド」は、2020年6月29日に第4期決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当該マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年6月30日から無期限です。
運用方針	「ロング・ショート戦略」により絶対リターンの獲得を目指して積極的な運用を行います。従って、当ファンドにはベンチマークは定めません。なお、「ロング・ショート戦略」とは、将来有望な株式を買い持ちする一方、魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用戦略およびその他派生商品を利用した運用戦略のことをいいます。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	信用取引売建比率	株式先物組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	%		%						
設定日(2016年6月30日)	10,000	—	1,757.69	—	—	—	—	—	—	百万円 650
第1期(2017年6月29日)	11,684	16.8	2,341.61	33.2	96.3	16.4	△14.2	0.1	—	1,025
第2期(2018年6月29日)	13,250	13.4	2,548.78	8.8	86.9	5.6	△8.6	0.2	0.4	1,335
第3期(2019年7月1日)	12,647	△4.6	2,389.72	△6.2	94.9	11.1	△10.3	0.0	—	1,213
第4期(2020年6月29日)	14,930	18.1	2,396.67	0.3	94.8	11.7	△14.1	0.1	—	1,549

(注1) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

(注2) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

(注3) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	信用取引売建比率	株式先物組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率
	円	%		%					
(期首)2019年7月1日	12,647	—	2,389.72	—	94.9	11.1	△10.3	0.0	—
7月末	12,635	△0.1	2,360.18	△1.2	91.3	8.6	△13.6	0.1	—
8月末	12,376	△2.1	2,280.58	△4.6	94.0	10.7	△14.5	0.3	—
9月末	12,870	1.8	2,418.29	1.2	91.4	6.0	△6.1	0.4	—
10月末	13,341	5.5	2,539.02	6.2	87.5	10.5	△4.8	0.1	—
11月末	13,675	8.1	2,588.40	8.3	89.9	11.8	△9.1	0.2	—
12月末	13,930	10.1	2,625.91	9.9	92.0	12.1	△10.3	0.3	—
2020年1月末	13,776	8.9	2,569.77	7.5	91.2	11.9	△10.8	0.6	—
2月末	13,190	4.3	2,305.76	△3.5	72.5	8.3	△21.3	1.8	—
3月末	12,879	1.8	2,167.60	△9.3	89.0	9.9	△20.5	0.0	—
4月末	13,923	10.1	2,261.88	△5.3	90.4	10.2	△11.8	0.0	—
5月末	14,732	16.5	2,416.04	1.1	95.6	2.5	△18.3	0.1	—
(期末)2020年6月29日	14,930	18.1	2,396.67	0.3	94.8	11.7	△14.1	0.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

(注3) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しております。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ★運用概況および今後の運用方針

### ☆運用概況

#### 1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期首12,647円からスタートし、期末は14,930円となりました。

#### 2. 運用の概況

当ファンドは、ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、一方、PER（株価収益率）などのバリュエーション観点で過大評価されているセクターまたは個別株式から選定を行い信用取引による売建てを行う2つのポジションを組み合わせた戦略で、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそ+43%～+85%の間で株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

### ○基準価額の推移



## ☆市況概況

(期初2019年7月2日～期末2020年6月29日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は21,995.04円となり、期初前日の21,729.97円と比較して+265.07円上昇し+1.22%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数（配当込み）は、+6.95ポイント上昇し+0.29%の上昇率となりました。

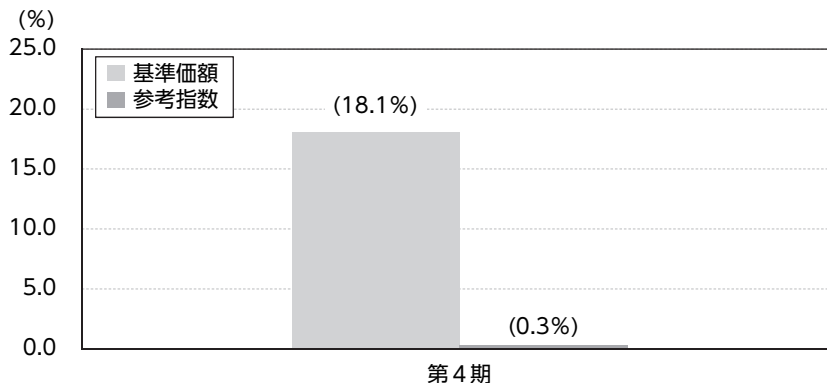
日本株式市場は、7月中旬以降は、企業の決算発表本格化を前に様子見姿勢が強まる中で為替が円高ドル安に振れたことで輸出関連株が下落し、下旬にかけてはやや弱含みの推移となりました。8月は急落で始まり、トランプ大統領が中国への追加関税第4弾を示唆したことで、米中貿易摩擦激化懸念が高まったことが嫌気されました。また、米国金利の逆イールド（長短金利の逆転現象）から景気先行き懸念が高まったことも重荷となりました。その後、トランプ大統領が中国との貿易協議を再開する方針を示し、米中双方に貿易協議再開に前向きな姿勢が伝わったことなどから株価が反転しました。9月の月初には米中両国による追加関税が発動され下落しましたが、米中両国が通商協議を10月にも再開するとの報道が好感され、再び騰勢を強める展開となりました。10月も続騰し、米中貿易協議における部分合意などが好感され一段高となり、上げ幅を拡大する推移となりました。その後も、中国の景気減速懸念が高まる一方で、米中通商協議の進展期待と米雇用統計の予想を上回る力強さが好感され、12月には、英国の総選挙において保守党が圧勝、BREXIT（英国のEUからの離脱）の懸念が後退したことも追い風となり上昇基調を維持しました。2020年1月は、米軍によるイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を空爆により殺害したことから、中東情勢が緊迫化し、年明けは一転して急落となりました。その後、イランが米軍基地に報復するもその被害が限定的にとどまり、トランプ大統領も軍事力行使に否定的なコメントを出したことから武力衝突への懸念が後退し、また、米中通商交渉における第一段階の合意が正式に署名されたことなどが好感され、中旬は上昇に転じました。しかし、下旬には、中国の武漢で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が警戒され、月末にかけて下落しました。2月上旬には、新型コロナウイルスに対するワクチンや治療薬の開発に向けた取り組みなどの報道や、中国政府による経済対策への期待感などにより、反転上昇する局面も見受けられました。しかし、下旬には、アジア域内にとどまらず、米国やイタリアなど、世界的に感染者の拡大が確認されたことで、リスク回避姿勢の高まりから世界的な株安の様相となり、急落となりました。3月も大幅続落となりました。新型コロナウイルスの収束の見通しが立たず、各国政府による隔離政策も厳しさを増し、企業業績の減速懸念が一段と高まりました。4日にはFRB（米連邦準備理事会）が緊急利下げを実施するもその効果も限定的となりました。更に、WHO（世界保健機関）が新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）を表明し、また、経済活動の縮小などから原油価格が急落するなど、世界的にリスク回避姿勢が鮮明となり、3月半ばにかけて一段の下落となりました。しかし、下旬には、各国政府による積極的な財政政策の決定をきっかけに投資家のリスク回避姿勢が後退し、反転上昇となりました。4月以降も、新型コロナウイルスの欧米における感染者拡大にピークアウトの見方が拡がり、各国政府による大規模な経済支援策のほか、有効な治療薬の報道などを受けて、経済活動再開に向けた期待感の高まりなどにより続伸しました。5月に入っても、全米50州が部分的に経済活動を再開する方針を示すなど、長期的な経済活動の停止懸念が後退したことなどから堅調を維持しました。6月は、上旬までは3月中旬を底として上昇基調を辿ってきましたが、中国、米国での新型コロナウイルスの感染者拡大の第二波により、米国での経済活動再開プロセスの見直しを迫られるなどして、世界的に株価は一進一退を繰り返す展開となりました。日本株についても、緊急事態宣言解除による経済活動の再開が好感されるも、国内においても新型コロナウイルスの感染拡大の確認などが嫌気され、当期末にかけては上値の重い推移となりました。



## ☆ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## ★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せず、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行い、株式ロングショート戦略によって絶対収益の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ★1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2019年7月2日～2020年6月29日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	317	2.37	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{【期中の売買委託手数料】}}{\text{【期中の平均受益権口数】}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(244)	(1.82)	
(投資証券)	( - )	( - )	
(新株予約権証券)	( - )	( - )	
(先物オプション)	( 20)	(0.15)	
(信用)	( 53)	(0.40)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.00)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{【期中の有価証券取引税】}}{\text{【期中の平均受益権口数】}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( - )	( - )	
(投資証券)	( - )	( - )	
(新株予約権証券)	( - )	( - )	
(先物オプション)	( - )	( - )	
(信用)	( - )	( - )	
(投資信託受益証券)	( - )	( - )	
(c) その他費用	41	0.31	(c) その他費用 = $\frac{\text{【期中のその他費用】}}{\text{【期中の平均受益権口数】}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	( - )	( - )	
(印刷費用)	( - )	( - )	
(信用取引)	( 40)	(0.30)	
(その他)	( 1)	(0.01)	
合計	358	2.68	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(13,393円)で除して100を乗じたものです。

★売買および取引の状況（2019年7月2日～2020年6月29日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 4,744 (7)	千円 7,362,816 (-)	千株 4,634 (7)	千円 7,234,017 (-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信受益証券	口 4,500	千円 6,143	口 4,500	千円 7,772

(注) 金額は受渡代金。

信用取引

種 類 別		新規売付		決 済	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	国内株式	千株 740	千円 1,629,461	千株 724	千円 1,543,071

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 信用取引に係る新規買付はありません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物	百万円 40	百万円 40	百万円 14,663	百万円 14,626

(注) 金額は受渡代金。

## オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建				
			新 規 買付額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 規 売付額	決 済 額	権 利 被行使	義 務 消 滅	
国 内	株式指数	コール	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		プット	4	4	—	2	—	—	—	—	—
			56	90	—	34	—	—	—	—	—

### ★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,596,833千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,171,853千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	12.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

### ★信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,172,532千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	120,592千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	26.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

### ★利害関係人との取引状況等 (2019年7月2日～2020年6月29日)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ★主要な売買銘柄 (2019年7月2日～2020年6月29日)

株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャルグループ	43.5	145,781	3,351	三井住友フィナンシャルグループ	43.5	146,550	3,368
三菱UFJフィナンシャル・グループ	303.7	143,149	471	三菱UFJフィナンシャル・グループ	303.7	143,004	470
第一生命ホールディングス	67.8	109,109	1,609	第一生命ホールディングス	67.8	107,363	1,583
ファーストリテイリング	1.9	101,333	53,333	ファーストリテイリング	1.7	90,075	52,985
良品計画	49.2	98,028	1,992	良品計画	44.5	87,383	1,963
商船三井	35.9	78,138	2,176	商船三井	38.7	86,341	2,231
太陽誘電	29.2	72,887	2,496	エヌ・ティ・ティ・データ	61.7	85,261	1,381
デンソー	17.2	71,421	4,152	太陽誘電	32.3	81,876	2,534
アイシン精機	22.9	71,356	3,115	東京エレクトロン	3.4	72,194	21,233
マネックスグループ	269.5	67,420	250	マネックスグループ	272.9	71,364	261

(注) 金額は受渡代金。

投資信託受益証券、投資証券

当期					
買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
	口	千円		口	千円
NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信受益証券	4,500	6,143	NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信受益証券	4,500	7,772

(注) 金額は受渡代金。

先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式	日経225先物	百万円 40	百万円 40	百万円 7,679	百万円 7,691
	TOPIX先物	—	—	6,773	6,731
	東証マザーズ指数先物	—	—	210	203

オプションの銘柄別取引状況

銘柄別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利被行使	義務消滅
国内株式	日経225先物		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		コール	4	4	—	2	—	—	—	—
		プット	56	90	—	34	—	—	—	—

★組入資産の明細 (2020年6月29日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業(2.6%)</b>			
ミライト・ホールディングス	—	6.9	11,005
ベステラ	0.7	0.7	693
田中建設工業	0.1	0.1	305
コムシスホールディングス	—	3.2	10,096
ミサワホーム	10.5	—	—
青木あすなろ建設	10.9	—	—
協和エクシオ	—	6	15,486
<b>食料品(0.5%)</b>			
森永乳業	—	1.6	7,632
日本ハム	1.3	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	9	—	—
不二製油グループ本社	3	—	—
ファーマフーズ	12.2	—	—
<b>繊維製品(0.5%)</b>			
T S I ホールディングス	—	6.5	2,964
マツオカコーポレーション	0.7	—	—
ワールド	—	2.6	4,277
<b>化学(3.5%)</b>			
日産化学	1.8	—	—
テイカ	2.1	—	—
トクヤマ	1.1	—	—
信越化学工業	2.3	1.6	19,648
エア・ウォーター	—	3	4,548
東京応化工業	1.8	2.4	12,864
トリケミカル研究所	1.6	—	—
ADEKA	1.5	—	—
花王	—	1	8,491
ファンケル	0.3	—	—
新日本製薬	0.1	—	—
メック	0.5	0.9	1,895
タカラバイオ	—	1.5	4,635
<b>医薬品(3.2%)</b>			
協和キリン	—	5.5	15,449
アステラス製薬	3.1	4.2	7,616
塩野義製薬	—	0.7	4,660
エーザイ	—	0.6	5,121
そーせいグループ	7	—	—
第一三共	3.7	0.8	7,060
ペプチドリーム	—	0.9	4,392
セルソース	—	0.2	3,132

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>石油・石炭製品(—%)</b>			
出光興産	1.4	—	—
<b>鉄鋼(—%)</b>			
イボキン	1.2	—	—
<b>非鉄金属(—%)</b>			
東邦亜鉛	2.5	—	—
古河電気工業	1.8	—	—
<b>金属製品(—%)</b>			
L I X I L グループ	11.2	—	—
<b>機械(7.1%)</b>			
オークマ	1.1	—	—
アマダ	4.8	—	—
F U J I	3.2	—	—
牧野フライス製作所	1.5	—	—
自律制御システム研究所	—	0.4	835
オプトラン	2.7	—	—
平田機工	—	1.3	7,215
タツモ	—	4.8	8,726
SMC	0.3	0.3	16,719
日立建機	4.2	—	—
ローツェ	—	1.2	6,516
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	0.3	1,773
ダイキン工業	0.7	1.8	30,465
ダイフク	1	1.4	13,104
CKD	—	2.5	4,630
ホシザキ	—	1.5	13,650
I H I	2.4	—	—
<b>電気機器(15.5%)</b>			
イビデン	—	3.6	11,160
富士電機	2.4	—	—
安川電機	1.7	—	—
東芝テック	1.1	—	—
日本電産	0.9	1.1	7,837
エプレン	—	0.1	310
MC J	—	7.1	6,091
テックポイント・インク JDR	8	11.5	5,566
日本電気	2.8	2.8	14,672
富士通	—	0.2	2,554
エレコム	1	1.2	6,324
アンリツ	11.5	5.6	14,543
ソニー	1.4	4.5	32,908

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
TDK	1.8	2.2	23,100
アルチザネットワークス	1.7	5.1	10,276
ヨコオ	—	1.3	3,244
日本航空電子工業	3.6	—	—
リオン	—	3.7	8,077
アズビル	—	2	6,690
アドバンテスト	2.2	0.7	4,242
キーエンス	0.4	0.6	26,826
フェローテックホールディングス	6	—	—
アパールデータ	3	—	—
レーザーテック	—	1.1	11,814
フアナック	0.3	—	—
ローム	1	—	—
浜松ホトニクス	2.5	3.3	15,559
新光電気工業	—	2.4	3,470
太陽誘電	3.1	—	—
村田製作所	1.4	1	6,316
指月電機製作所	9.9	9.9	5,781
ニチコン	—	1	732
東京エレクトロニック	0.4	—	—
<b>輸送用機器(2.9%)</b>			
豊田自動織機	0.5	—	—
デンソー	—	5	20,755
東海理化電機製作所	1.5	—	—
トヨタ自動車	1.7	1.138	7,691
アイシン精機	—	2.2	6,754
本田技研工業	—	2.7	7,312
SUBARU	2.4	—	—
豊田合成	6.2	—	—
<b>精密機器(5.0%)</b>			
テルモ	2.1	3.7	14,999
島津製作所	4.1	1	2,847
マニー	—	1.9	5,510
オリンパス	—	6.7	13,869
HOYA	1.7	0.6	6,243
朝日インテック	—	4	12,420
CYBERDYNE	9	—	—
メニコン	—	1.9	10,146
ニプロ	8.9	5.8	6,884
<b>その他製品(2.6%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	1.1	0.8	4,508
TAKARA & COMPANY	1	—	—
ヤマハ	1.2	1.6	7,960
ビジョン	—	2.6	10,777

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
任天堂	0.2	0.3	14,412
<b>電気・ガス業(-%)</b>			
レノバ	5.2	—	—
<b>陸運業(2.0%)</b>			
京成電鉄	2.2	—	—
東日本旅客鉄道	0.1	—	—
第一交通産業	1	1	627
サカイ引越センター	1	—	—
ヤマトホールディングス	—	6.4	14,988
丸和運輸機関	—	4.4	13,266
<b>海運業(-%)</b>			
商船三井	2.8	—	—
<b>情報・通信業(24.1%)</b>			
グリー	—	2.4	1,125
エムアップホールディングス	—	6	14,370
メディアドゥ	—	1.4	6,118
ブイキューブ	2.8	—	—
フィックスターズ	1.6	—	—
オブティム	0.7	4.2	15,099
セレス	2.8	7.4	8,288
SHIFT	3.1	1.5	16,695
テクマトリックス	2.8	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	1.7	—	—
インターネットイニシアティブ	2.3	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	—	0.7	2,429
テラスカイ	—	4.8	13,435
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	4.2	6,014
Ubicomホールディングス	0.5	4.7	10,777
カナミックネットワーク	—	0.5	481
ユーザベース	2	—	—
PKSHA Technology	0.9	—	—
マネーフォワード	—	2	11,360
フィーチャ	—	0.2	765
野村総合研究所	—	3	8,889
サイバネットシステム	—	3.2	2,166
インフォコム	—	1.6	4,800
HEROZ	0.3	—	—
Amaz ia	—	0.8	3,292
Kud an	0.4	—	—
スマレジ	1.5	—	—
サーバーワークス	0.8	0.7	14,112
ミンカブ・ジ・インフォノイド	6.6	—	—
gooddaysホールディングス	1.9	—	—
Sansan	0.7	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ギフトィ	—	6.1	15,866
フリー	—	3.4	17,238
マクアケ	—	2.6	16,588
JMDC	—	1.9	11,780
J TOWER	—	2	11,760
A I i n s i d e	—	0.2	6,450
ビザスク	—	2.7	5,027
コンピューターマネージメント	—	0.1	297
ゼネテック	—	0.1	240
コマースOneホールディングス	—	0.1	633
ロコガイド	—	0.1	580
アイサンテクノロジ	—	3.4	6,194
フジ・メディア・ホールディングス	2.8	—	—
Zホールディングス	—	17	8,908
S B テクノロジ	—	5.6	20,748
伊藤忠テクノソリューションズ	2.7	—	—
電通国際情報サービス	—	3	14,835
東映アニメーション	2.5	1.6	7,888
デジタルガレージ	1.9	—	—
アルゴグラフィックス	—	1	3,455
日本ユニシス	3.3	4.1	13,653
日本電信電話	—	4.7	11,766
GMOインターネット	6.9	6.5	19,825
松竹	0.5	—	—
東宝	1.8	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	31.3	11.8	13,888
カプコン	—	0.9	3,577
日本システムウエア	—	1	2,147
ソフトバンクグループ	1	—	—
<b>卸売業(2.7%)</b>			
あいホールディングス	1.6	—	—
アセンテック	—	3.9	13,357
アズワン	—	0.3	3,549
岡谷鋼機	0.3	0.3	2,613
ミクリード	—	1.4	1,341
コパ・コーポレーション	—	0.1	441
伊藤忠商事	—	3	6,942
豊田通商	0.8	—	—
三井物産	5.7	—	—
日立ハイテク	2	—	—
キヤノンマーケティングジャパン	—	1.4	2,996
サンリオ	6.3	—	—
ミスミグループ本社	—	3.2	8,531

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>小売業(5.5%)</b>			
カワチ薬品	1.3	—	—
エービーシー・マート	—	1.1	6,919
エディオン	—	13	13,962
セリア	—	1.8	6,957
ハニーズホールディングス	—	3.1	3,524
ジズホールディングス	0.7	1	6,590
きちりホールディングス	0.4	—	—
Z O Z O	6.1	8	19,552
ウエルシアホールディングス	2.3	—	—
コスモス薬品	—	0.2	3,362
パロックジャパンリミテッド	2.8	—	—
リネットジャパングループ	—	1.8	736
ノジマ	2.5	—	—
良品計画	—	4.7	7,026
あさくま	0.1	—	—
ニトリホールディングス	0.2	—	—
ファーストリテイリング	—	0.2	12,128
<b>証券、商品先物取引業(1.2%)</b>			
S B Iホールディングス	2	4.6	10,520
マネックスグループ	34.4	31	6,758
<b>保険業(0.2%)</b>			
S B Iインシュアランスグループ	0.5	—	—
アコムホールディングス	—	0.7	3,136
ソニーフィナンシャルホールディングス	10.1	—	—
<b>その他金融業(2.3%)</b>			
リコーリース	3.5	0.6	1,791
イオンフィナンシャルサービス	—	4.6	5,345
アコム	—	7.5	3,067
日立キャピタル	3.6	—	—
三菱UFJリース	16.2	7	3,528
イー・ギャランティ	2.9	3.5	8,792
NECキャピタルソリューション	5.6	5.6	11,088
<b>不動産業(4.2%)</b>			
野村不動産ホールディングス	6.8	7.6	14,546
ユニゾホールディングス	6.1	—	—
パーク24	3	—	—
三菱地所	4.9	—	—
ダイビル	14	25.9	25,589
京阪神ビルディング	9	12.9	17,711
イオンモール	—	3.1	4,309
<b>サービス業(14.5%)</b>			
L I F U L L	—	9	3,753



銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
メンバーズ	—	6	8,694
アイティメディア	—	2.1	3,450
シイエム・シイ	—	0.7	1,470
ベネフィット・ワン	—	6.9	15,166
エムスリー	—	1.8	8,163
エスプール	—	7	5,194
プレステージ・インターナショナル	—	5.8	4,686
オリエンタルランド	1	—	—
リソー教育	—	25	8,175
東京個別指導学院	—	19	9,994
アイ・アールジャパンホールディングス	—	1.1	13,024
ジャパンマテリアル	—	3	5,061
ベクトル	1.4	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	3.6	14,148
ライドオンエクスプレスホールディングス	7.3	—	—
シグマクシス	—	6.2	10,397
メドピア	—	5.1	14,652
レアジョブ	—	6	15,960
ロゼッタ	0.9	—	—
ベルシステム24ホールディングス	—	2.5	3,427
アトラエ	1.3	—	—
グレイステクノロジー	4.9	1.1	7,106
ジャバエバーターサービスホールディングス	—	3.6	12,456

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
要興業	0.3	—	—	
日総工産	1	—	—	
マネジメントソリューションズ	—	0.7	1,052	
エヌ・シー・エヌ	1.4	—	—	
ギークス	1.3	—	—	
日本ホスピスホールディングス	2.2	—	—	
ユーピーアール	0.1	3.7	14,615	
ブランディングテクノロジー	1.6	—	—	
サイバー・バズ	—	2.2	8,459	
アンビスホールディングス	—	0.5	1,672	
AHCグループ	—	0.1	180	
きずなホールディングス	—	0.4	559	
リグア	—	0.1	211	
リビングプラットフォーム	—	0.1	330	
NexTone	—	1.5	9,630	
グッドパッチ	—	0.1	69	
アドバテッジリスクマネジメント	—	4.9	3,797	
ベネッセホールディングス	—	2.3	6,672	
合計	株数・金額	505	616	1,468,178
	銘柄数(比率)	151銘柄	176銘柄	<94.8%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIX先物	百万円 —	百万円 93
	東証マザーズ指数先物	—	36
	日経225先物	—	88

## (3) オプション取引期末残高

種別		コール・ プット別	当期末	
			買建額	売建額
国内	日経225オプション	コール	百万円 —	百万円 —
		プット	1	—

(4) 信用取引期末残高

	当 期 末	
	売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内 株 式	千株 105	千円 181,868

(注) 信用取引に係る買建はありません。

★投資信託財産の構成 (2020年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,468,178	% 84.1
コール・ローン等、その他	276,783	15.9
投資信託財産総額	1,744,961	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年6月29日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,943,665,687円
コール・ローン等	38,797,312
株	1,468,178,742
信用取引預け金	204,400,349
プットオプション(買)	1,305,000
未収入金	28,505,528
未収配当金	2,003,056
差入保証金	132,392,300
差入委託証拠金	68,083,400
(B) 負債	394,259,196
信用売証券	181,868,000
未払金	12,238,794
差入保証金代用有価証券	132,392,300
差入委託証拠金代用有価証券	66,311,400
その他未払費用	1,448,702
(C) 純資産総額(A-B)	1,549,406,491
元本	1,037,810,087
次期繰越損益金	511,596,404
(D) 受益権総口数	1,037,810,087口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,930円

(注1) 当ファンドの期首元本額は959,728,538円、期中追加設定元本額は174,600,541円、期中一部解約元本額は96,518,992円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.4930円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は225,954,800円(2020年6月29日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

日本株ロングショート戦略ファンド 816,967,736円  
日本株ロングショート戦略ファンド(適格機関投資家私募) 220,842,351円

## ★損益の状況

(2019年7月2日～2020年6月29日)

項目	当期
(A) 配当等収益	23,061,493円
受取配当金	23,055,946
その他収益金	5,547
(B) 有価証券売買損益	227,872,849
売買益	603,930,969
売買損	△ 376,058,120
(C) 先物取引等取引損益	△ 20,589,368
取引益	212,227,558
取引損	△ 232,816,926
(D) 信託報酬等	△ 4,034,165
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	226,310,809
(F) 前期繰越損益金	254,067,144
(G) 追加信託差損益金	65,399,459
(H) 解約差損益金	△ 34,181,008
(I) 合計(E+F+G+H)	511,596,404
次期繰越損益金	511,596,404

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ★お知らせ

該当事項はございません。